

事務事業名	農業委員会農地事業				担当	産業環境部 農業委員会事務局 農地係			
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり				電話番号	0285-83-8188		
施策名	1	農業の振興				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
法令根拠	農地法、農業経営基盤強化促進法等								
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1農業費	1農業委員会費					
事業概要	1. 農業委員会運営業務（毎月） 2. 農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律に基づく業務（農地法第3、4、5条等の許可・届出、農用地利用集積計画の決定、無断転用はの正指導、荒廃農地の解消等） 3. 農地部会運営業務 4. 国有農地管理業務 5. 農地基本台帳の整備 6. 各種証明事務 7. 経営耕地面積、農業就業人口は2015年農林業センサス確定値(平成27年2月1日現在で実施)								

① 手段（主な活動） 28年度実績 ・農業委員会総会の開催 ・農地部会の開催 ・許可申請及び届出の受付 ・荒廃農地の解消 ・各種証明書交付（耕作証明等） 29年度計画 ・28年度と同様 ・新体制後の農地部会案件は、農業委員会で実施	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
	ア 農業委員会総会の開催	回	12	13	12	12	13
	イ 農地部会の開催	回	3	3	3	3	1
	ウ 許可申請・届出の受付	件	481	396	397	433	500
	エ 各種証明書の交付数	枚	521	270	332	303	350
	オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか） *人や自然資源等 ・規模拡大・縮小（売買、貸借、贈与等）する農家 ・農地を転用しようとする者 ・経営耕地 ・荒廃農地	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
	ア 農地の権利移動許可申請・届出（3条）	件	192	169	201	177	180
	イ 農地の転用許可申請・届出（4・5条）	件	289	227	196	256	300
	ウ 経営耕地面積	ha	7,175	7,175	7,113	7,113	7,113
	エ 農業就業人口	人	6,089	6,089	4,700	4,700	4,700
	オ 荒廃農地面積	ha	31.1	26.5	25.9	23.9	21.0
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・農地の適正利用を促進し、農地の集約や荒廃農地の解消を図る。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
	ア 農地の集約（農用地利用集積計画）	ha	408	438	487	553	610
	イ 荒廃農地解消面積	ha	8.4	4.3	4.2	5.2	2.9
	ウ						
	エ						
	オ						
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） ・農地が保全されることにより、農業の振興を図る。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
	ア 経営耕地面積	ha	7,175	7,175	7,113	7,113	7,113
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						

(2) 総事業費の推移				単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	4,434	5,461	3,941	3,935	3,077
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	123	66	71	68	100
			一般財源	千円	7,477	8,161	7,628	7,182	9,398
			事業費計 (A)	千円	12,034	13,688	11,640	11,185	12,575
	人件費		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
			延べ業務時間	時間	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570
			人件費計 (B)	千円	6,380	6,627	6,578	6,520	6,520
			トータルコスト(A)+(B)	千円	18,414	20,315	18,218	17,705	19,095

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	・昭和26年、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り農民の地位の向上に寄与するため、農業委員会等に関する法律が施行され、昭和29年の市制施行により開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・農業従事者の減少、高齢化に伴う荒廃農地の増大や食料自給率の低下、農産物価格の下落により、農業を取り巻く情勢は厳しい状況にある。 ・優良農地を確保し、有効活用することにより、食料自給率を向上させることを目的に、平成21年12月農地法等を改正する法律が施行され、農地の転用規制の厳格化の一方、賃貸借に関する規制の見直しや、株式会社等の農業参入要件が緩和されるとともに、農地の利用状況調査や荒廃農地全体調査が義務付けられている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある ・市の農業振興地域整備計画に基づいて農業地域の計画的な農地利用を図っており、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある ・農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づく事業である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある ・農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づいて実施している。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある ・法に基づき農地の適正な利用を行っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ・法に基づく事業であるため廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・必要最小限の事業費であり、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある ・条例で定めた手数料を徴収している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							